児玉康比古　議員

（一問一答方式）

①水泳授業委託事業について
②区入りについて
③地区社会福祉協議会について

実証事業のアンケート調査について

問　今年度、３校が民間プールを活用した水泳授業の実証事業を実施し、児童生徒や教職員にアンケート調査をされているが、その反応や全体評価について伺いたい。

答　実証事業のアンケート調査については、事業完了後の11月に３校の児童生徒及び水泳授業に関わった教職員を対象に実施しています。

児童生徒からは、約９割が楽しかった、指導が分かりやすかったという回答であり、約８割が来年も民間プールでの実施を希望する回答となっており、児童生徒からはおおむね好評を得る結果となっています。

教職員からは、よかった点として、天気や気温や水温を気にしなくてよい、水泳授業を夏場以外でも実施できる、児童生徒の日焼け防止につながるなどの回答が多くあり、よくなかった点では、スクールバスの連絡調整等の負担が大きい、児童生徒数に対して使用できるレーンが少ない、水泳記録会の練習が十分にできないなどの回答がありました。次年度の実施については、久米小学校は実施したくない、大洲小学校及び大洲東中学校は実施したいという回答が多く、学校によって賛否が分かれる結果となっています。

今回の実証事業やアンケート調査の結果を受け、小学校高学年の場合は水泳記録会があるため実施が難しいこと、人数の多い学校はレーン数が不足すること、民間プールの受入れの数は時期をずらしても３校か４校が限度になることなどが確認できました。

区入り世帯増加に向けた市からの支援策について

問　新たに区入りした世帯に応じて自治会への交付金に加算配分しているが、効果はないように思う。自治会の在り方などを評価、見直しを行う委員会などの設置も考えるべきと提案するが市の考えを伺いたい。

答　地域振興一括交付金については、今回の再編に合わせて見直しをするに当たり、地域自治組織再編検討会議をはじめ、自治会長や公民館長など関係者の皆様に意見を伺いながら決定したものです。今回、自治会活動補助金の中に、区入り促進への対策として区域世帯割の項目を追加しており、また令和３年度には、新たに区入りした世帯数に応じて加算をする制度を設けています。この加算制度により、新規区入りの際に必要となる加入費の廃止や、区費の年額を減額するなど、負担軽減につながる対応をされた自治会もあると聞いており、区入り促進に一定の効果があったものと考えています。さらに、地域によって異なりますが、加算金が入ったことで、ごみステーション整備や集会所の管理経費の一部に充当されるなど、環境整備等のために活用されている地区もあります。

なお、自治会の在り方をはじめ、地域振興一括交付金については、人口減少や高齢化のほか、住民の価値観の多様化など、時代とともに大きく変化していくものと考えていますので、自治会関係者で組織している自治会連絡会議の場で意見交換を行うなど、引き続き協議・検討を進めていきます。

社会福祉協議会の今後の在り方について

問　地区社会福祉協議会の今後に在り方について、理想的な地区社会福祉協議会はどうあるべきと考えているのか伺いたい。

答　市社協では、地区社協の地域福祉活動は、機動的かつ自主的に実施されることが重要であるため、構成する自治会、地域が一体となり、住民の助け合い・支え合いによる取組を主体的に展開されることが望ましいとされています。

各地区社会福祉協議会には、地域に根差した長い活動実績がありますので、今後も自治会との緊密な連携の下、より充実した福祉活動を担う組織として発展していただきたいと考えています。市としても、地区社会福祉協議会が主体的かつ円滑に活動できるよう、引き続き市社協とも連携し、必要な協力・支援を行っていきたいと考えています。